

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 井上 卓		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	7,616	8,631	8,095	9,014	7,660		
	執行額	7,616	8,631	8,095					
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	成果実績	点	4,450	4,100	4,300	-	-	
		目標値	点	3,400	3,900	4,100	-	4,100	
		達成度	%	131	105	105	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								□チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数	活動実績		38	37	36	-		
		当初見込み		39	37	35	35		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人件費	5,940	6,063	平成27年国勢調査に係る業務の減 等					
	業務経費(経常調査)	1,002	1,090						
	業務経費(周期調査)	1,796	251						
	一般管理費	285	268						
	自己収入控除	▲ 9	▲ 12						
	計	9,014	7,660						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		政策								
	施策		施策								
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成27年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は96%であった(競争性のない随意契約は、水道料、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は76%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考える。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣(平成26年度以降の活動実績。平成25年度の活動実績は、総務省独立行政法人評価委員会)による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

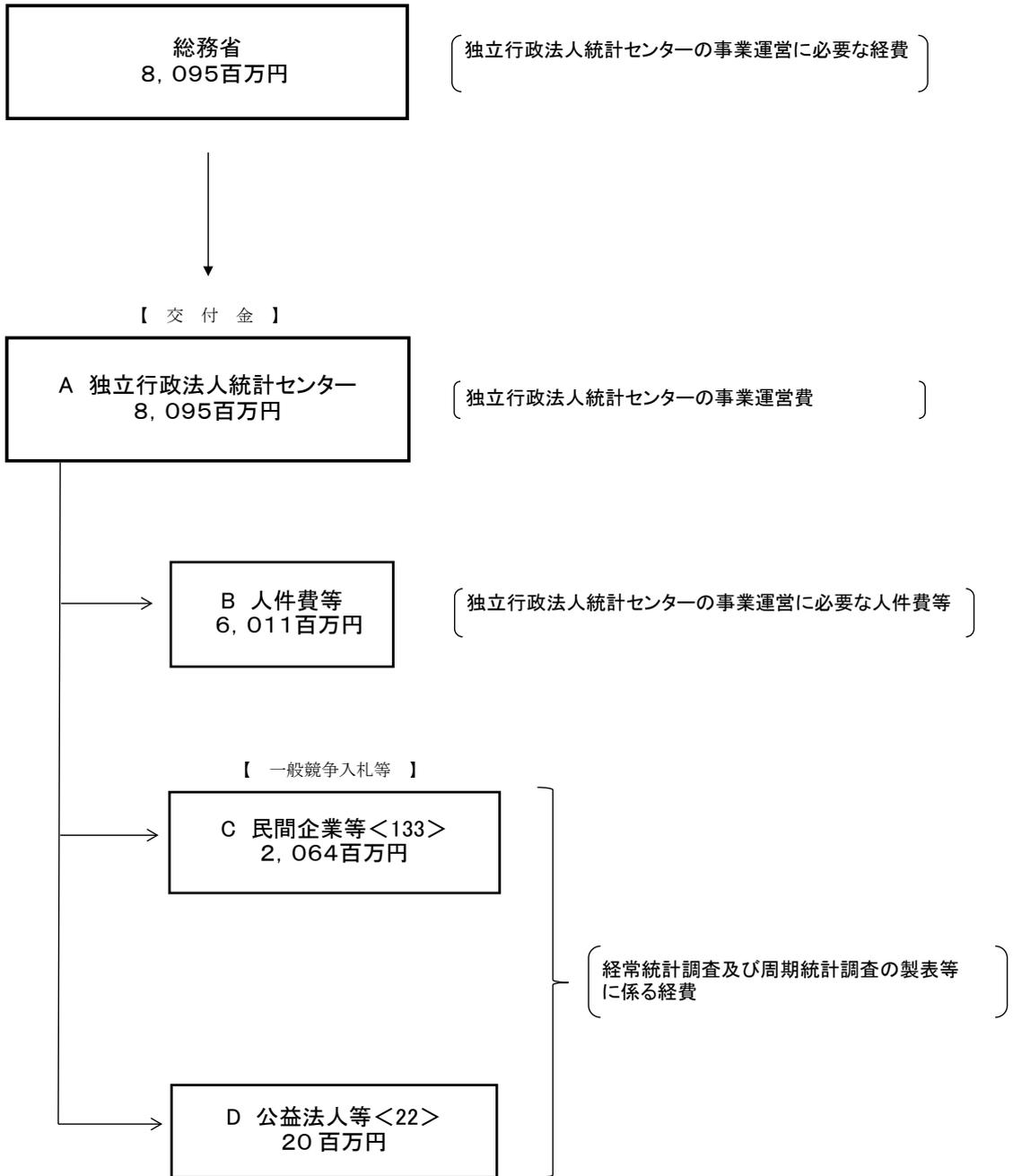
契約期間及び業務内容が類似する案件について一括調達を実施することなどにより、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	162	平成23年度	163	平成24年度	155	
平成25年度	180	平成26年度	171	平成27年度	167	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	退職手当を含む人件費	6,011	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	6,011	
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,811				
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	273				
	計		8,095	計		6,011	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.東京都水道局			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	469	外部委託	水道料	14	
	外部委託	リモートアクセスを活用したオンサイト利用における中央データ管理施設等の検証環境への追加機器等の購入	5				
	外部委託	一般用マイクロデータ(仮称)、匿名データ及びオーダーメイド集計の利用者管理データベースの構築及び一般用マイクロデータ(仮称)の提供	5				
	計		479	計		14	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表	8,095	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	469	-	-	-	-
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	119	総合評価入札	2	85.7%	-
3	アズビル株式会社	1010001139967	2号館及び第二庁舎施設の管理・運營業務	68	-	-	-	-
4	株式会社ヒューマントラスト	5010001027466	平成27年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理、OCR入力及びスキャナ入力に係る労働者派遣業務	53	一般競争入札	5	90.5%	-
5	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	平成26年全国消費実態調査 家計簿符号格付・入力業務	48	-	-	-	-
6	大和リース株式会社	4120001077476	平成27年国勢調査 受付整理事務用仮設建物賃貸借	34	一般競争入札	4	84.2%	-
7	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	34	-	-	-	-
8	株式会社F-Power	2010701022133	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	27	一般競争入札	5	99.3%	-
9	キャノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	22	-	-	-	-
10	キャノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	19	総合評価入札	1	100%	-
11	株式会社プリマジェスト	8020001086566	光学式文字読取システム機器の賃貸借	17	-	-	-	-
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入一式	16	-	-	-	-
13	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リモートアクセスを活用したオンサイト利用における中央データ管理施設等の検証環境への追加機器等の購入	5	一般競争入札	2	82.1%	-
14	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	一般用マイクロデータ(仮称)、匿名データ及びオーダメド集計の利用者管理データベースの構築及び一般用マイクロデータ(仮称)の提供	5	一般競争入札	2	80%	-
15	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	オンサイト施設の機器等の購入	1	随意契約(少額)	-	-	-
16	株式会社プリマジェスト	8020001086566	平成28年経済センサス-活動調査 調査票等の読取テスト業務の請負	1	随意契約(少額)	-	-	-
17	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	平成27年国勢調査用仮設建物アクセスポイント設置等工事	1	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局		水道料	14	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般財団法人日本健康管理協会	6010005017066	一般定期健康診断等実施業務	4	一般競争入札	1	99.2%	-
3	医療法人社団卓秀会 池袋藤久ビルクリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院	2010005002559	総合精密健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	医療法人社団 卓秀会 平塚胃腸クリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	医療法人社団卓秀会 新宿センタービルクリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人日本健康管理協会	6010005017066	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	国家公務員共済組合連合会 九段坂病院	2010005002559	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	雑誌「エストレーラ」の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人 日本統計協会	5011105000243	雑誌「統計」の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	一般財団法人公務人材開発協会 日本人事行政研究所	3010005014470	雑誌「平成27年版 国家公務員の給与-その仕組みと取扱い-」他の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	241	総合評価入札	2	85.7%	-
2	C	株式会社ヒューマントラスト	5010001027466	平成27年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理、OCR入力及びスキヤナ入力に係る労働者派遣業務	77	一般競争入札	5	90.5%	-
3	C	キャノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	46	総合評価入札	1	100%	-
4	C	大和リース株式会社	4120001077476	平成27年国勢調査 受付整理事務用仮設建物賃貸借	44	一般競争入札	4	84.2%	-
5	C	ワールド・インテリジェンスパートナーズ・ジャパン株式会社	2010001113277	平成27年国勢調査 外国語で記入された調査票の翻訳業務	20	一般競争入札	2	82.6%	-
6	C	株式会社ゼンリン	5290801002046	住宅地図データ閲覧サービス一式の提供	10	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	C	株式会社SAY企画	4013301020174	平成27年国勢調査 国名符号格付業務	5	一般競争入札	4	75%	-
8	C	リコーリース株式会社	7010601037788	平成27年国勢調査用仮設建物監視装置等機器の賃貸借	4	一般競争入札	2	87%	-
9	C	日建リース工業株式会社	1012701003766	平成27年国勢調査受付整理事務用仮設建物一時保管庫で使用する機器のレンタル	4	一般競争入札	2	77.4%	-
10	C	株式会社オカモトヤ	1010401006180	平成27年国勢調査受付整理事務用仮設建物内で使用する事務室機器のレンタル	1	随意契約 (少額)	-	-	

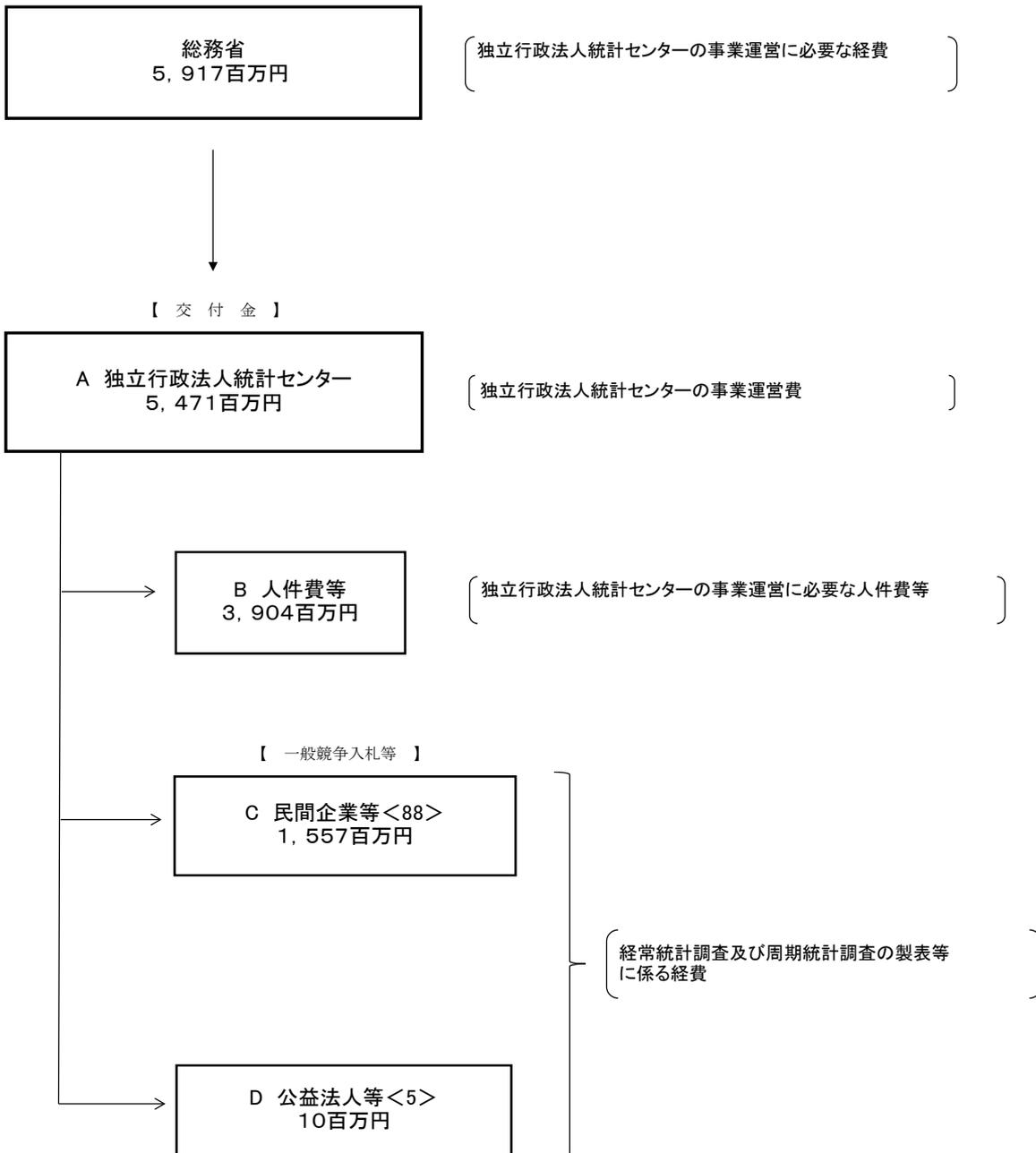
平成28年度行政事業レビューシート (独立行政法人統計センター)

セグメント名	統計調査製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 井上 卓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	5,917	6,363			
		執行額							
		運営費交付金	-	-	5,895				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	49				
	計	-	-	5,944					
	運営費交付金収益の割合	-	-	99.2%					
	運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。							
	経常費用	予算額	-	-	5,875	6,386			
執行額		-	-	5,773					
執行率		-	-	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	成果実績	成果実績は、総務大臣(25年度は総務省独立行政法人評価委員会)により評価 ・成果実績については、25年度は34項目、26年度は39項目からなる業務の実績についてS(25年度はAA)=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、25年度は34項目、26年度は39項目、27年度は42項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	点	4,450	4,100	4,300		
		目標値	点	3,400	3,900	4,100	-	4,100	
		達成度	%	131	105	4,300			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数			活動実績	38	37	36	-	
				当初見込み	39	37	35	35	
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人件費	3,779							
	業務経費(経常調査)	674							
	業務経費(周期調査)	1,796							
	一般管理費	114							
計	6,363	0							

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成27年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は96%であった(競争性のない随意契約は、水道料、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は76%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
当該独立行政法人に支出されているなど、関連する事業のレビューシート番号等を以下に記載してください。				
関連事業	事業番号	事業名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣(平成26年度以降の活動実績。平成25年度の活動実績は、総務省独立行政法人評価委員会)による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 		
備考				

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位:百
万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	3,904	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	3,904
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,460			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	107			
計		5,471	計		3,904	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.水道局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	347	外部委託	水道料	10	
計		347	計		10	

ロチェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター		国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	5,471	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	347	-	-	-	-
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	119	総合評価入札	2	85.7%	-
3	アズビル株式会社	1010001139967	2号館及び第二庁舎施設の管理・運営業務	55	-	-	-	-
4	株式会社ヒューマンラスト	5010001027466	平成27年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理、OCR入力及びスキャナ入力に係る労働者派遣業務	53	一般競争入札	5	90.5%	-
5	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	平成26年全国消費実態調査家計簿符号格付・入力業務	48	-	-	-	-
6	大和リース株式会社	4120001077476	平成27年国勢調査 受付整理事務用仮設建物賃貸借	34	一般競争入札	4	84.2%	-
7	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	27	-	-	-	-
8	株式会社F-Power	2010701022133	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	22	一般競争入札	5	99.3%	-
9	キャノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	22	-	-	-	-
10	キャノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	19	総合評価入札	1	100%	-
11	株式会社プリマジェスト	8020001086566	光学式文字読取システム機器の賃貸借	17	-	-	-	-
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入一式	11	-	-	-	-
13	株式会社プリマジェスト	8020001086566	平成28年経済センサス-活動調査 調査票等の読取テスト業務の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	平成27年国勢調査用仮設建物アクセスポイント設置等工事	1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局		水道料	10	随意契約 (その他)	-	-	-
2	一般財団法人 日本統計協会	5011105000243	雑誌「統計」の購入	0.05	随意契約 (小額)	-	-	-
3	公益財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	雑誌「エストレーラ」の購入	0.05	随意契約 (小額)	-	-	-
4	一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会	3010005018612	研修「品質管理」の受講	0.04	随意契約 (小額)	-	-	-
5	公益財団法人 文教協会	8011105001998	雑誌「平成27年度全国大学一覧」他の購入	0.01	随意契約 (小額)	-	-	-

ロチェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約金額	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	241	総合評価入札	2	85.7%	-
2	C	株式会社ヒューマントラスト	5010001027466	平成27年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理、OCR入力及びスキャナ入力に係る労働者派遣業務	77	一般競争入札	5	90.5%	-
3	C	キヤノンビズアテンダ株式会社	4010701026124	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	46	総合評価入札	1	100%	-
4	C	大和リース株式会社	4120001077476	平成27年国勢調査 受付整理事務用仮設建物賃貸借	44	一般競争入札	4	84.2%	-
5	C	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	2010001113277	平成27年国勢調査 外国語で記入された調査票の翻訳業務	20	一般競争入札	2	82.6%	-
6	C	株式会社ゼンリン	5290801002046	住宅地図データ閲覧サービス一式の提供	10	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	C	株式会社SAY企画	4013301020174	平成27年国勢調査 国名符号格付業務	5	一般競争入札	4	75%	-
8	C	リコーリース株式会社	7010601037788	平成27年国勢調査用仮設建物監視装置等機器の賃貸借	4	一般競争入札	2	87%	-
9	C	日建リース工業株式会社	1012701003766	平成27年国勢調査受付整理事務用仮設建物一時保管庫で使用する機器のレンタル	4	一般競争入札	2	77.4%	-
10	C	株式会社オカモトヤ	1010401006180	平成27年国勢調査受付整理事務用仮設建物内で使用する事務室機器のレンタル	1	随意契約 (少額)	-	-	-

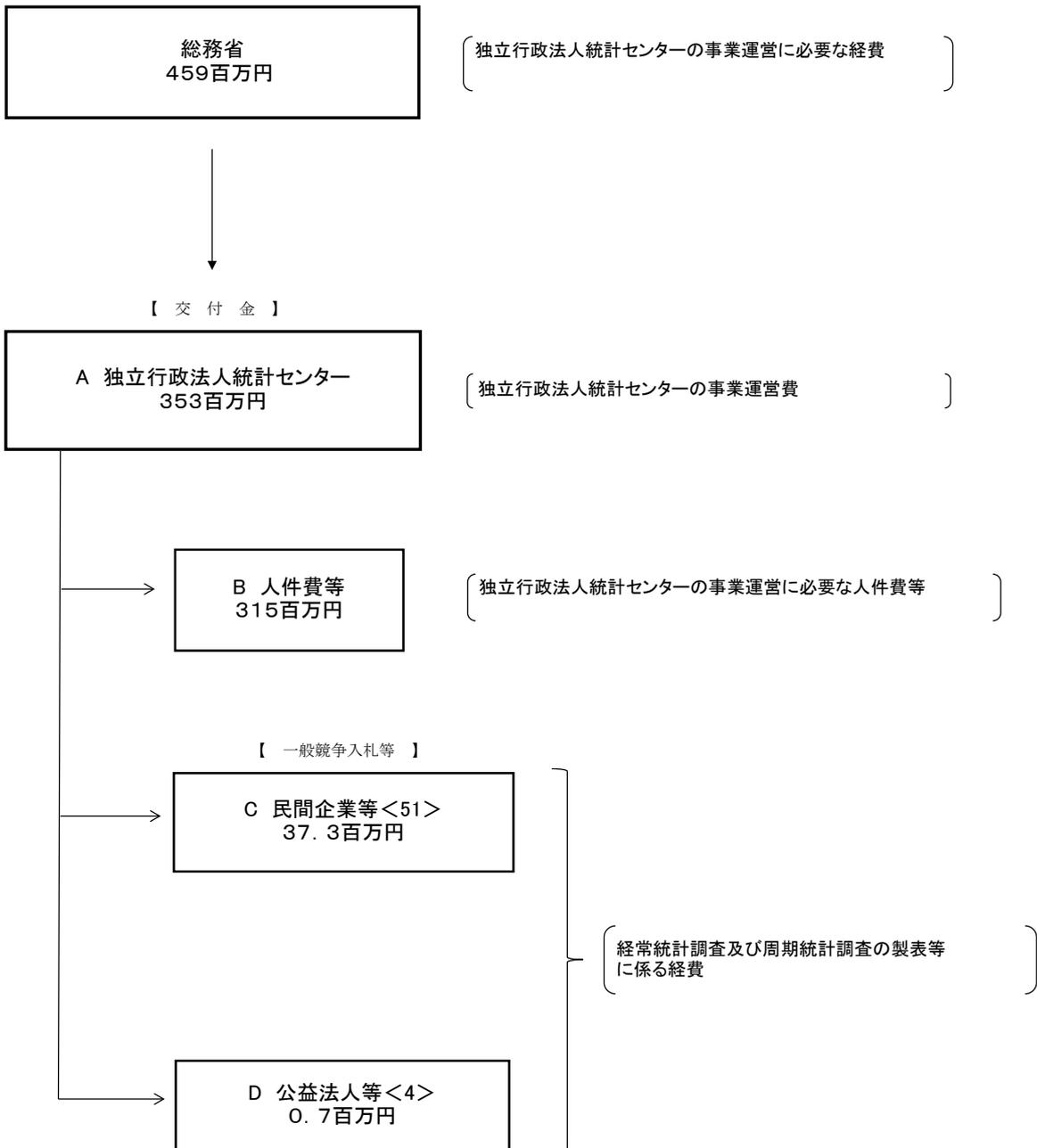
平成28年度行政事業レビューシート (独立行政法人統計センター)

セグメント名	受託製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 井上 卓		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業目的	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。							
事業概要	国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	執行額	予算額: 運営費交付金	-	-	459	468		
		運営費交付金	-	-	453			
		補助金等	-	-	-			
		その他	-	-	29			
		計	-	-	483			
		運営費交付金収益の割合	-	-	93.8%			
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。					
	経常費用	予算額	-	-	481	490		
		執行額	-	-	406			
執行率		-	-	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	成果実績	点	4,450	4,100	4,300		
		目標値	点	3,400	3,900	4,100	-	4,100
		達成度	%	131	105	4,300		
	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数			活動実績	38	37	36	-
				当初見込み	39	37	35	35
内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	人件費	402						
	業務経費(経常調査)	53						
	一般管理費	13						
	計	468	0					

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成27年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は96%であった(競争性のない随意契約は、水道料、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は76%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
当該独立行政法人に支出されているなど、関連する事業のレビューシート番号等を以下に記載してください。				
関連事業	事業番号	事業名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣(平成26年度以降の活動実績。平成25年度の活動実績は、総務省独立行政法人評価委員会)による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
備考				

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位: 百
万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者につ いて記載する。費目 と使途の双方で実 情が分かるように記 載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	315	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	315
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	32			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	6			
計		353	計		315	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.水道局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	20	外部委託	水道料	0.7
	計		20	計		0.7

□チェック

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	353	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	20	-	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	2号館及び第二庁舎施設の管理・運営業務	3	-	-	-	-
3	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	2	-	-	-	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入	0.9	-	-	-	-
5	株式会社F-Power	2010701022133	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.7	一般競争入札	5	99.3%	-
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	統計センター情報システム基盤のセキュリティ監査	0.7	一般競争入札	2	77.8%	-
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	0.5	総合評価入札	2	85.7%	-
8	株式会社内田洋行	1010001034730	無線LAN環境の検証用機器の導入	0.5	一般競争入札	3	81.5%	-
9	株式会社統合リスク研究所	6010001166313	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用管理支援業務	0.5	一般競争入札	2	70.8%	-
10	株式会社リコー	1040001019101	複合機の賃貸借(保守)	0.4	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局		水道料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
2	一般財団法人 日本統計協会	5011105000243	雑誌「統計」の購入	0.01	随意契約 (小額)	-	-	-
3	公益財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	雑誌「エストレーラ」の購入	0.01	随意契約 (小額)	-	-	-
4	一般財団法人 行政管理研究センター	9010005018937	個人情報保護セミナー参加費	0.01	随意契約 (小額)	-	-	-

□チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	241	総合評価入札	2	85.7%	-

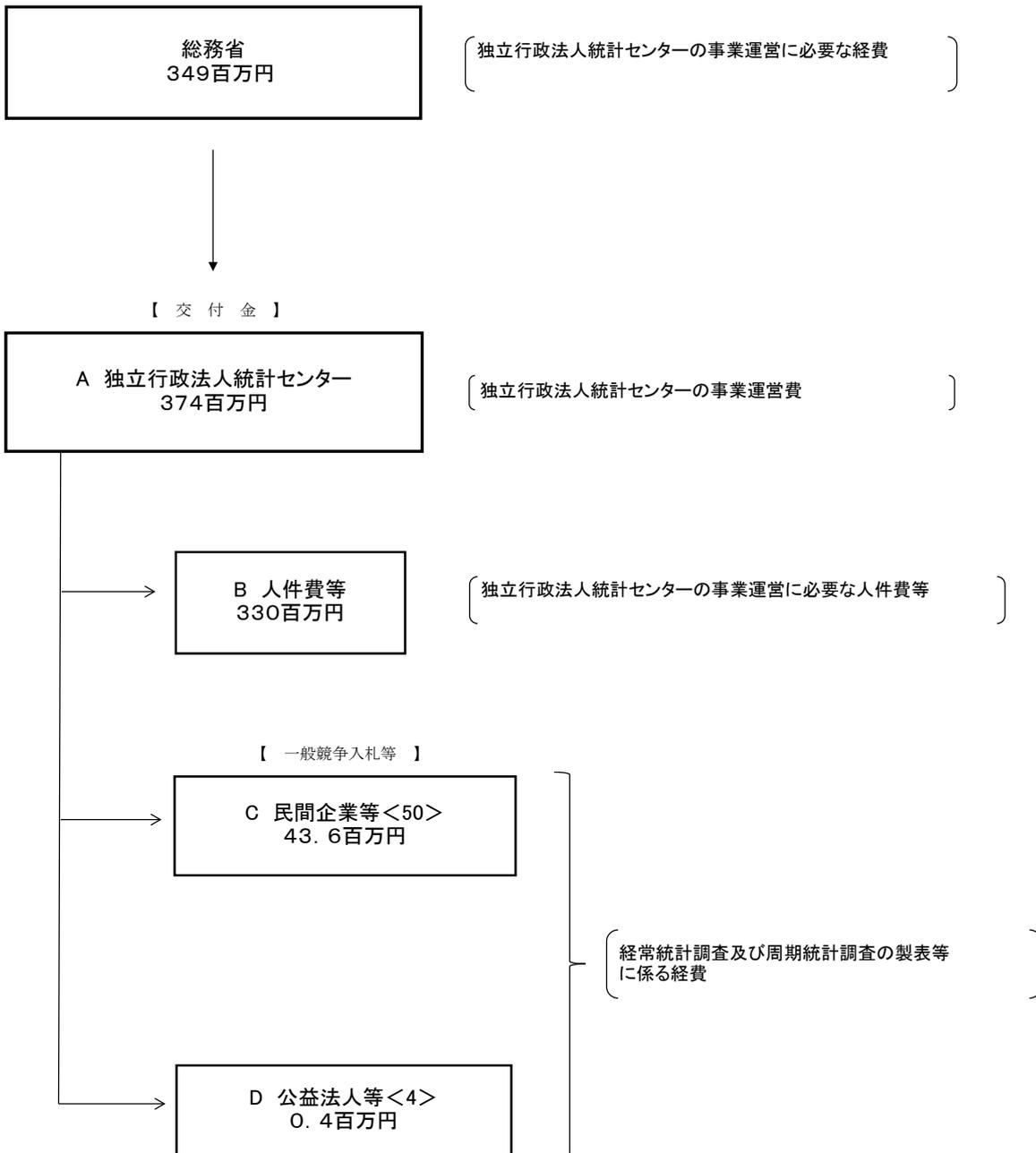
平成28年度行政事業レビューシート (独立行政法人統計センター)

セグメント名	統計情報提供等事業			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 井上 卓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要	統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	349	689			
		執行額							
		運営費交付金	-	-	416				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	1,081				
	計	-	-	1,497					
	運営費交付金収益の割合	-	-	27.8%					
	運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。							
	経常費用	予算額	-	-	1,445	1,631			
執行額		-	-	1,403					
執行率		-	-	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	28 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	成果実績	成果実績は、総務大臣(25年度は総務省独立行政法人評価委員会)により評価 ・成果実績については、25年度は34項目、26年度は39項目からなる業務の実績についてS(25年度はAA)=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、25年度は34項目、26年度は39項目、27年度は42項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	点	4,450	4,100	4,300		
		目標値		点	3,400	3,900	4,100	-	4,100
達成度			%	131	105	4,300			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数			活動実績	38	37	36	-	
				当初見込み	39	37	35	35	
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人件費	495							
	業務経費(経常調査)	180							
	一般管理費	14							
	計	689	0						

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成27年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は96%であった(競争性のない随意契約は、水道料、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は76%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
当該独立行政法人に支出されているなど、関連する事業のレビューシート番号等を以下に記載してください。				
関連事業	事業番号	事業名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣(平成26年度以降の活動実績。平成25年度の活動実績は、総務省独立行政法人評価委員会)による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
備考				

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位: 百
万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	330	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	330
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	38			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	6			
計		374	計		330	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.水道局		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	22	外部委託	水道料	0.4
	計		22	計		0.4

口チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	374	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	22	-	-	-	-
2	株式会社オンマックス	1011401013613	社会・人口統計体系データ編成システムの開発に係る業務	6	一般競争入札	7	58%	-
3	アズビル株式会社	1010001139967	2号館及び第二庁舎施設の管理・運営業務	3	-	-	-	-
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	2	-	-	-	-
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入	1	-	-	-	-
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	統計センター情報システム基盤のセキュリティ監査	0.5	一般競争入札	2	77.8%	-
7	株式会社内田洋行	1010001034730	無線LAN環境の検証用機器の導入	0.4	一般競争入札	3	81.5%	-
8	株式会社統合リスク研究所	6010001166313	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用管理支援業務	0.4	一般競争入札	2	70.8%	-
9	東京瓦斯株式会社	6010401020516	総務省第二庁舎で使用するガスの購入	0.3	一般競争入札	2	95.7%	-
10	株式会社リコー	1040001019101	複合機の賃貸借	0.3	-	-	-	-

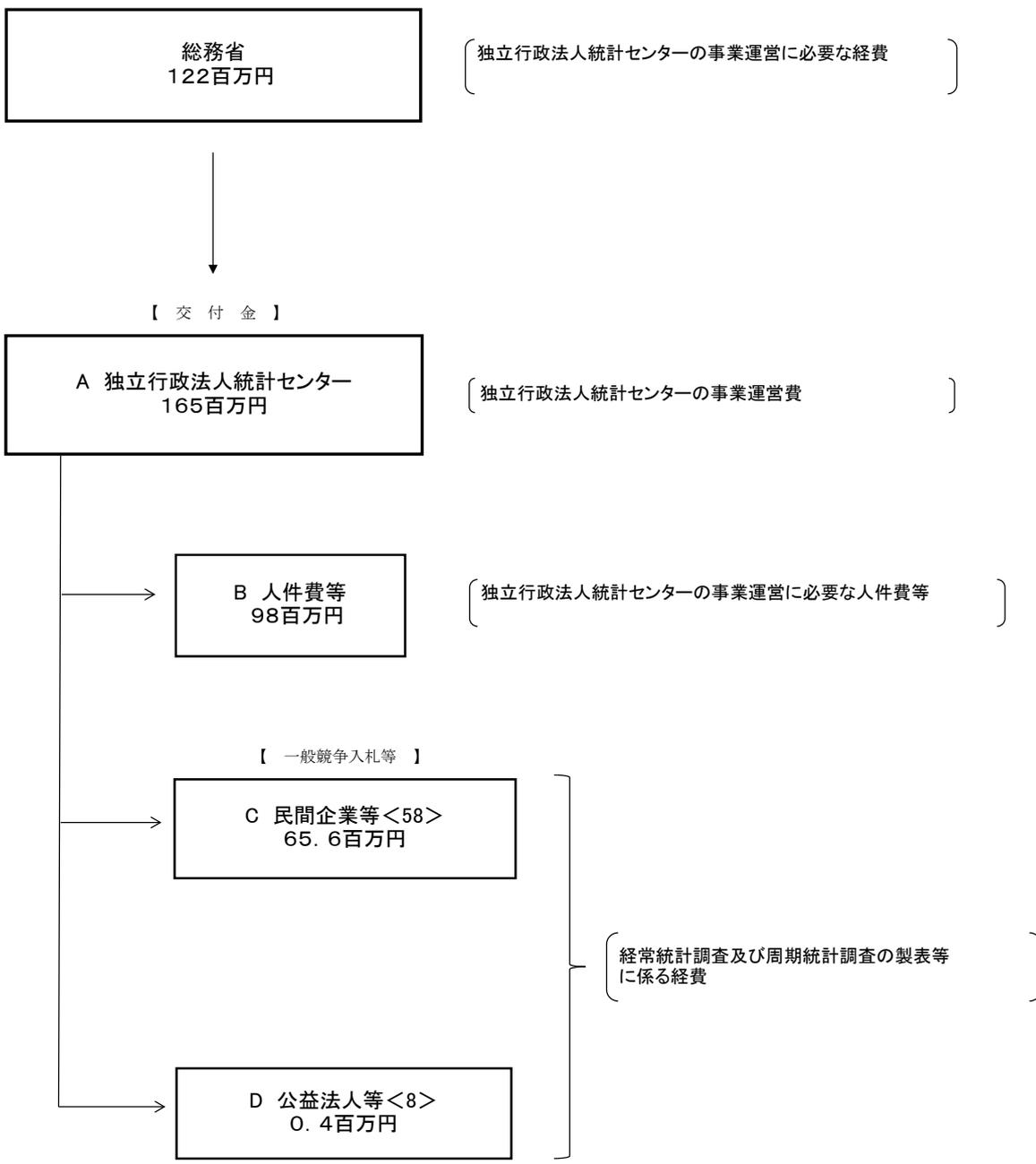
平成28年度行政事業レビューシート (独立行政法人統計センター)

セグメント名	技術研究事業			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 井上 卓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実にを行い、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要	統計調査の製表、統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等業務に必要な技術の研究								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	122	152			
		執行額							
		運営費交付金	-	-	181				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	2				
	計	-	-	183					
	運営費交付金収益の割合	-	-	98.9%					
	運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。							
	経常費用	予算額	-	-	122	152			
執行額		-	-	157					
執行率		-	-	129%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	28 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	成果実績	成果実績は、総務大臣(25年度は総務省独立行政法人評価委員会)により評価 ・成果実績については、25年度は34項目、26年度は39項目からなる業務の実績についてS(25年度はAA)=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、25年度は34項目、26年度は39項目、27年度は42項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	点	4,450	4,100	4,300		
		目標値		点	3,400	3,900	4,100	-	4,100
達成度			%	131	105	4,300			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数			活動実績	38	37	36	-	
				当初見込み	39	37	35	35	
内訳 (単位:百万円)	平成28・29年度予算	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
		人件費	116						
		業務経費(経常調査)	33						
		一般管理費	3						
		計	152	0					

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成27年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は96%であった(競争性のない随意契約は、水道料、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は76%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
当該独立行政法人に支出されているなど、関連する事業のレビューシート番号等を以下に記載してください。				
関連事業	事業番号	事業名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣(平成26年度以降の活動実績。平成25年度の活動実績は、総務省独立行政法人評価委員会)による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
備考				

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	98	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	98
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	64			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	2			
計		165	計		98	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.水道局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	6	外部委託	水道料	0.2
	外部委託	リモートアクセスを活用したオンサイト利用における中央データ管理施設等の検証環境への追加機器等の購入	5			
	外部委託	一般用マイクロデータ(仮称)、匿名データ及びオーダーメイド集計の利用者管理データベースの構築及び一般用マイクロデータ(仮称)の提供	5			
計		16	計		0.2	

口チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	165	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	政府統計オンデマンド集計等に関する調査研究の請負業務	12	一般競争入札	1	97.4%	-
2	クロスフォーメーション株式会社	6010401066749	リモートアクセスを活用したオンサイト施設等構築に関するドキュメント作成業務	11	一般競争入札	2	88.5%	-
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	6	-	-	-	-
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	リモートアクセスを活用したオンサイト利用における中央データ管理施設等の検証環境への追加機器等の購入	5	一般競争入札	2	82.1%	-
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	一般用マイクロデータ(仮称)、匿名データ及びオーダーメイド集計の利用者管理データベースの構築及び一般用マイクロデータ(仮称)の提供	5	一般競争入札	2	80.1%	-
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	一般用マイクロデータ提供システムの情報セキュリティ監査業務	1	随意契約(小額)	-	-	-
7	アズビル株式会社	1010001139967	2号館及び第二庁舎施設の管理・運営業務	1	-	-	-	-
8	株式会社ウフル	7010401095879	家計調査取支項目分類のための自然言語処理を用いた符号格付システムの内部実装への支援業務	1	随意契約(小額)	-	-	-
9	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	0.5	-	-	-	-
10	株式会社F-Power	2010701022133	総務省第二庁舎で使用電力の購入	0.3	一般競争入札	5	99.3%	-
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入	0.2	-	-	-	-
12	株式会社内田洋行	1010001034730	無線LAN環境の検証用機器の導入	0.1	一般競争入札	3	82%	-

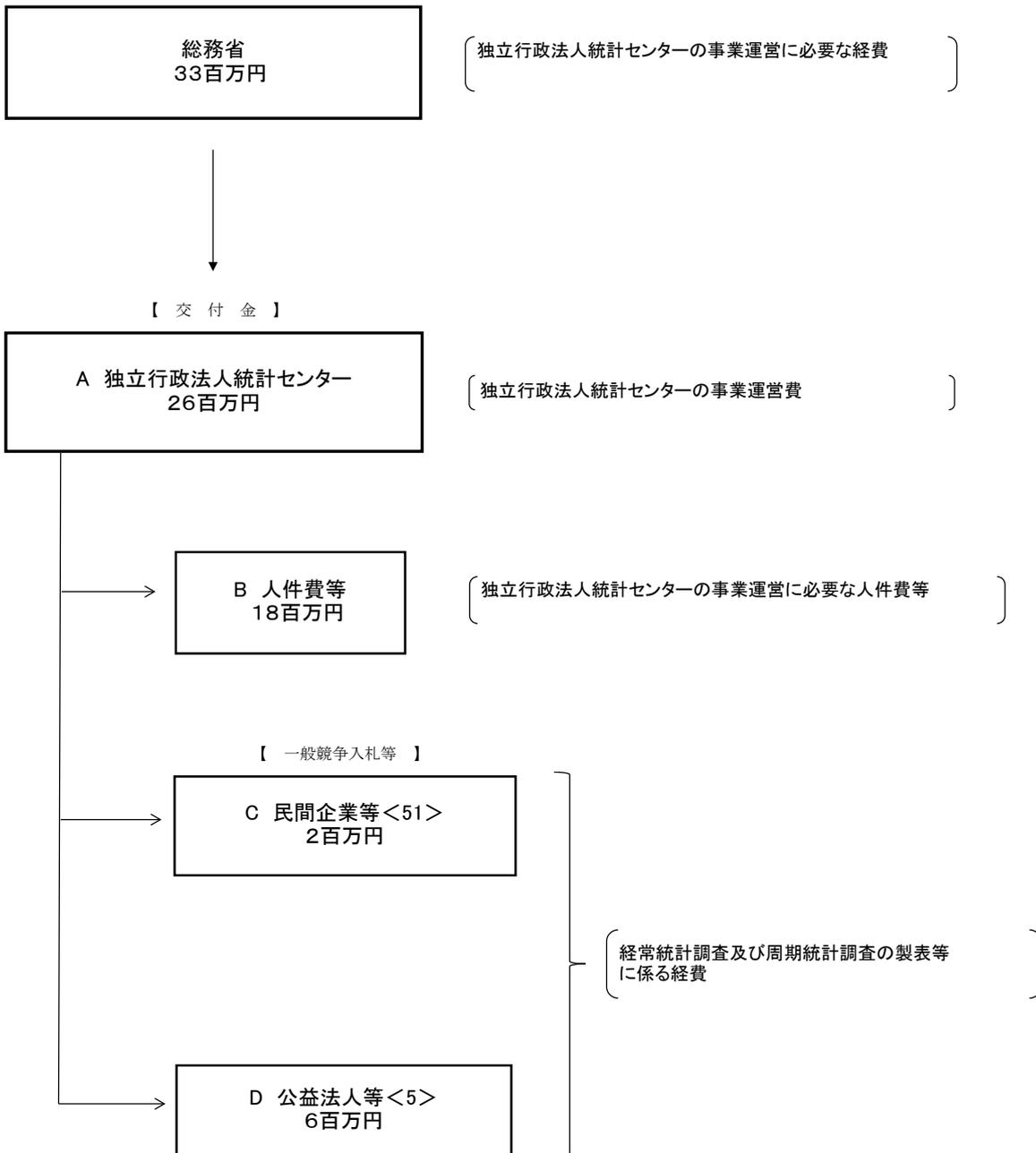
平成28年度行政事業レビューシート (独立行政法人統計センター)

セグメント名	国際協力事業			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 井上 卓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要	統計活動に関する国際協力								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	33	41			
		執行額							
		運営費交付金	-	-	33				
		補助金等	-	-	-				
		その他	-	-	0				
	計	-	-	33					
	運営費交付金収益の割合	-	-	100.0%					
	運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。							
	経常費用	予算額	-	-	33	41			
執行額		-	-	26					
執行率		-	-	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	成果実績	点	4,450	4,100	4,300			
		目標値	点	3,400	3,900	4,100	-	4,100	
		達成度	%	131	105	4,300			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数	活動実績				38	37	36	-	
	当初見込み				39	37	35	35	
内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人件費	34							
	業務経費(経常調査)	6							
	一般管理費	1							
	計	41	0						

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成27年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は96%であった(競争性のない随意契約は、水道料、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は76%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
当該独立行政法人に支出されているなど、関連する事業のレビューシート番号等を以下に記載してください。				
関連事業	事業番号	事業名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務大臣(平成26年度以降の活動実績。平成25年度の活動実績は、総務省独立行政法人評価委員会)による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、調達等合理化計画に基づき、調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
	改善の方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。		
備考				

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する) (単位: 百
万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	18	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	18
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	8			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	0			
計		26	計		18	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.LIS		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	その他	LIS分担金の支払い	3	
計		1	計		3	

□チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	41	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	-	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	2号館及び第二庁舎施設の管理・運営業務	0.2	-	-	-	-
3	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	統計センター情報システム基盤等運用管理業務の請負	0.1	-	-	-	-
4	株式会社F-Power	2010701022133	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.1	一般競争	5	99.3%	-
5	株式会社リコー	1040001019101	複合機の賃借料(保守)	0.1	-	-	-	-
6	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	統計センター情報システム基盤のセキュリティ監査	0.1	一般競争入札	2	77.8%	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入	0.04	-	-	-	-
8	株式会社内田洋行	1010001034730	無線LAN環境の検証用機器の導入	0.04	一般競争入札	3	81.5%	-
9	株式会社統合リスク研究所	6010001166313	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用管理支援業務	0.04	一般競争入札	2	70.8%	-
10	東京瓦斯株式会社	6010401020516	総務省第二庁舎で使用するガスの購入	0.02	一般競争入札	2	95.7%	-

